

視 察 日 時	令和7年5月26日（月）午後2時～午後4時
視 察 先	鹿児島県霧島市（説明：商工観光部商工振興課）
視 察 項 目	リノベーションのまちづくりについて
視 察 概 要	1 事業実施の経過 「リノベーションのまちづくり戦略会議」の発足や霧島リノベーションまちづくり事業が実施に至ったのは、空き家や空き店舗を何とかしようと職員が取り組みをはじめたことが契機となり、市議会議員からの提案もあり令和元年度から事業が開始された。 2 実施主体と事業費 「リノベーションのまちづくり戦略会議」は、霧島市と起業経験者や実行力がありパブリックマインドを持つ民間の方々などを中心に構成され、「霧島リノベーションまちづくり実行協議会」については、霧島市、霧島商工会議所、霧島市商工会の3者により構成されているものであった。 また、これまでの当該事業に係る市の事業費の経過と国県補助金の活用状況は、次のとおりであった。 【霧島市の予算】 ・令和元年度 1,500千円 （市独自、啓発活動） ・令和2年度 10,000千円 （市1/2、地方創生推進交付金） ・令和3年度 19,000千円 （市1/2、地方創生推進交付金+社会資本整備総合交付金） ・令和4年度 19,840千円 （市1/2、地方創生推進交付金+社会資本整備総合交付金） ・令和5年度 12,940千円 （市1/2、社会資本整備総合交付金） ・令和6年度 13,600千円 （市1/2、社会資本整備総合交付金） ・令和7年度 300千円 （市独自、継続） 3 運営と事業展開 事業内容は、ビジョンの策定（戦略会議の開催、推進ガイドラインの策定）及び啓発や意識改革（各種セミナーの開催）、人材発掘と育成（リノベーションスクール等の開催、創業支援プログラムの実施）などであるが、行政は主体ではなくアドバイザーやつなぎ役といった関わりであり、全体的に民間主導となるように運営されていた。

	【事業経過】 ・リノベーションまちづくり講演会 (令和元年) ・リノベーションまちづくり戦略会議 (令和2年) ・LocalActionProgram (令和3年) ・エリアマネジメント育成コース (令和3年～令和4年) ・きりしま女子起業ラボ (令和3年～令和5年) ・リノベーションスクール (令和3年～令和6年) ・国分中央未来研究室 (令和4年) ・隼人未来研究室 (令和4年) ・リビングスクール (令和5年) ※イベントへの市民の参加状況は各20人から50人の募集に対して定員を満たす状況であった。 ※市民や地域の関心度合については、未調査のため不明 4 効果 事業効果について、地域経済への波及効果などは検証されていなかったが、地域の賑わい創出につながっているとのことであった。 参考として、市は中山間地活性化に重点をおいた移住支援策（ふるさと創生移住定住促進制度（補助制度）などを活用）が積極的に行われており、令和4年度90世帯270人、令和5年度90世帯236人、令和6年度90世帯233人と移住者が増加しているが、当該事業としては都市での暮らしの質を高める事業として、いくらかは貢献しているのではないかとのことであった。 5 課題 主な課題としては、国や自治体の補助事業に依存している部分が多いことから、今後は補助に頼らない自走できる事業にしていくことが求められる。また、市としては、まちづくりの機運醸成を図る取組を行い、民間の方に興味・関心を持っていただき自発的に動いていただくといった流れを確立することである。
所 感 (意見・感想・今後の課題等)	・霧島市は、市街地（国分、隼人）と中山間地（溝辺、横川、牧園、霧島福山）に分かれており、市街地を中心にリノベーション、中山間地は移住定住に力を入れていた。 ・リノベーションの取組に関しては、市長からの指示ではなく、職員が草加市の先進的な取組を参考として進めてきたものであり、その際に知った株式会社リノベリング（東京都豊島区）にプロデュースを依頼したこ

	とで効果的に事業が展開されていた。 ・ 公民連携事業に関しては、自治体（事業費含む）は会議やセミナーの開催などのサポート的な役割に徹し、事業展開や運営は民間の事業者自らが担うといった形が重要である。 ・ 移住定住に関しては、中山間地と市街地の地形バランスが取れ、温泉や観光と行楽が身近に感じられることが増加につながっている。
--	--

報告者 産業建設常任委員会 工藤 博